

平成23年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成24年8月

総務部 営繕課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書(総括表)	7
8	事業別実施状況調べ	7
9	予備費の充用調べ	8
10	繰越関係調べ	9
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	9
	(2) 繰越明許費調べ	9
	(3) 事故繰越調べ	9
11	収入証紙取扱額調べ	9
12	収入事務処理状況調べ	9
	(1) 分担金及び負担金	9
	(2) 使用料	9
	(3) 手数料	9
	(4) 財産収入	9
	(5) 寄付金	9
	(6) 諸収入	9
	(7) 現金の取扱状況	9
13	税外収入未済額調べ	9
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	10
15	税外収入不納欠損額調べ	10
16	債務負担行為の状況調べ	10
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	10
	(1) 負担金	11
	(2) 補助金	11
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	11
	(3) 交付金	11
	(4) 委託料	11
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	12
18	工事請負費調べ	15
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	27
19	財産に関する調べ	29
	(1) 公有財産	38
	(2) 金券類の受払状況	38
	(3) 基金	38
	(4) 債権	38
20	財産の貸付及び使用許可調べ	38
	(1) 土地及び建物	38
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	38
21	借受不動産明細調べ	38
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	39
	(1) 職員住宅	39
	(2) 職員駐車場	39
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	39
24	寄附物件の受納状況調べ	39
25	備品の処分状況調べ	39
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	39
27	貸付金等状況調べ	39
	(1) 総括表	39
	(2) 償還状況	39
○	意見、要望等	39

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
営繕課	保全担当	県有施設の保全に関すること。
	一般営繕担当	県有施設(教育委員会所管以外)の営繕事業に関すること。
	学校・耐震営繕担当	県有施設の耐震診断、耐震改修及び教育委員会所管県有施設の営繕事業に関すること。
	技術企画担当	営繕工事に係る技術基準の作成、管理に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	24.4.1 現在	23.4.1 現在	24.4.1 現在	23.4.1 現在	24.4.1 現在	23.4.1 現在	24.4.1 現在	23.4.1 現在	
定員	1	1	15	15			16	16	
現員	1	1	14	15			15	16	
過不足(Δ)	0	0	Δ1	0			Δ1	0	
臨時職員	0	1	1	0			1	1	建築技師
非常勤職員	2	2					2	2	事務職

5 役付職員の調べ

(平成24年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課長	山根 偉夫	0	4	
参事	永田 裕文	2	4	H20.4.1～H22.3.31総務部参事(総務課配属)
課長補佐	中井 徹男	2	4	
課長補佐	末好 正名	2	4	H21.4.1～H22.3.31総務課営繕室主幹 H22.4.1～H23.3.31営繕課主幹
課長補佐	中川 敬二	2	4	H22.4.1～H24.3.31営繕課主幹
課長補佐	松岡 正徳	0	4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																																																																																																																																																								
<p>県庁舎耐震補強整備事業</p> <p>決算額 1,457,568千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>国庫 693,905千円</p> <p>起債 686,000千円</p> <p>一般財源 77,663千円</p> <p>将来ビジョン Ⅲ 守る (4) 「実践型の防災・危機管理」</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 本庁舎、講堂、議会棟及び議会棟別館は、耐震診断の結果耐震安全性に問題があり、大規模な地震が発生した場合甚大な損傷を受ける可能性が高い。県庁舎は大規模災害時において防災拠点としての機能を有することから、4棟全てについて耐震補強を行った。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 発注方式：設計・施工一括提案型総合評価一般競争入札（H20.10.14契約） 工事内容：本庁舎は免震化、議会棟他2棟は鉄骨ブレース等による耐震補強のほか、劣化部位（外部建具、外壁）の改修も行った。 当初契約額：2,268,000千円（予算額：2,477,370千円（債務負担行為）） 変更契約額：2,447,550千円（179,550千円増額） <p>※住宅・建築物耐震改修モデル事業の補助金を活用（補助率1/2） ・請負者：大成建設グループ（代表企業：大成建設（株））</p> <table border="1" data-bbox="475 801 1460 1153"> <thead> <tr> <th colspan="5">平成20年度</th> <th colspan="5">平成21年度</th> <th colspan="5">平成22年度</th> <th colspan="5">平成23年度</th> </tr> <tr> <th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th> <th>2月</th><th>3月</th><th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th> <th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th> <th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th><th>4月</th> <th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th> </tr> <tr> <th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th> <th>6</th><th>7</th><th>8</th><th>9</th><th>10</th> <th>11</th><th>12</th><th>13</th><th>14</th><th>15</th> <th>16</th><th>17</th><th>18</th><th>19</th><th>20</th> <th>21</th><th>22</th><th>23</th><th>24</th><th>25</th><th>26</th><th>27</th><th>28</th><th>29</th><th>30</th><th>31</th><th>32</th><th>33</th><th>34</th><th>35</th><th>36</th><th>37</th><th>38</th><th>39</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="11">設計期間11.5ヶ月</td> <td colspan="19">工事期間24ヶ月</td> </tr> <tr> <td colspan="5">基本設計</td> <td colspan="5">実施設計</td> <td colspan="5">庁内調整</td> <td colspan="5">公庁舎工事</td> <td colspan="5">議会棟工事</td> <td colspan="5">議会別館工事</td> <td colspan="5">講堂工事</td> </tr> </tbody> </table> <p>設計企業—大成建設・桂設計事務所特定設計業務共同企業体 建設企業—大成建設・大和建設特定建設工事共同企業体 ・工事完成 平成23年11月5日</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 【施設利用者等に対する配慮】 工事の本格着手に伴い、重機使用等による騒音・振動発生、庁舎出入り口の変更、本庁舎から議会棟及び第二庁舎への通路封鎖、会議室等の使用規制及び構内駐車場・駐輪場台数の減少、北側市道の通行止めなど、施設利用者、近隣住民の方等に広く影響を及ぼすことが懸念された。 このため、庁内関係部署と連携を図りながら、仮設通路・駐輪場等の設置、庁内看板・ホームページ等を活用した案内・周知の徹底、近隣住民の方等への協力依頼など、施設利用者及び近隣の方等の安全を確保した上で、極力施設利用にあたり支障をきたさないよう配慮等を行った。 また、工事の完成に伴い平成24年11月14日に竣工式を行うとともに、事業完成の県民へのPRを図るため、本庁舎等に耐震技術マークを表示した。</p> <p>ウ 成果 工事実施に関し一定の理解と協力を頂き、円滑に事業実施することができた。</p> <p>エ 課題 事業完了のため特になし。</p>	平成20年度					平成21年度					平成22年度					平成23年度					9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	設計期間11.5ヶ月											工事期間24ヶ月																			基本設計					実施設計					庁内調整					公庁舎工事					議会棟工事					議会別館工事					講堂工事				
平成20年度					平成21年度					平成22年度					平成23年度																																																																																																																																										
9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月																																																																																																																														
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39																																																																																																																			
設計期間11.5ヶ月											工事期間24ヶ月																																																																																																																																														
基本設計					実施設計					庁内調整					公庁舎工事					議会棟工事					議会別館工事					講堂工事																																																																																																																											

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要
<p>総合事務所耐震補強整備事業 決算額 325,363千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 3,999千円 起債 270,000千円 基金 30,112千円 一般財源 21,252千円</p> <p>将来ビジョン Ⅲ 守る (4)「実践型の防災・危機管理」</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 耐震診断の結果、耐震安全性に問題があることが判明した中部総合事務所本館等は、大規模災害発生時に防災拠点としての機能を有することから、耐震補強工事を行った。</p> <p>(イ)事業の実施状況 中部総合事務所本館等耐震補強事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発注方式:制限付一般競争入札(建築 平成23年4月6日契約) ・工事内容:外付けを基本とする構造補強による改修 ・契約額:305,113千円(建築233,629千円、電気設備29,144千円、機械設備42,340千円) ・請負者:株式会社 井木組(建築)、岸田電気設備有限公司(電気設備)、株式会社ベクト総業(機械設備) ・工期:平成23年4月1日～平成24年3月16日(平成24年3月12日完成) ・住宅・建築物安全ストック形成事業補助金を活用した。(補助率1/3) <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 中部総合事務所本館庁舎について、耐震補強工事の施工により大規模災害発生時の防災拠点としての機能が強化された。</p> <p>エ 課題 八頭総合事務所については、平成24年度当初予算で耐震診断及び補強計画業務委託について予算要求したが、今後の組織のあり方が明確でないため予算化されず未検討である。</p>	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要					
<p>県有施設の施設管理マネジメント</p> <p>決算額 49,373千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 49,373千円</p>	<p>目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県有施設の適切な保守管理による施設環境の質の確保とトータルコストの削減を目指すため、全施設を一元的に管理し、保全レベルの均質化を図ると共に、組織や業務の見直しに対応した維持管理計画の企画立案を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①外壁打診 建築基準法施行規則第5条に基づく外壁全面打診調査(平成20年4月改正令施行により義務化・築後10年以上の建築物)を実施した。 <table border="1" data-bbox="587 651 1385 689"> <tr> <td>実施棟数</td> <td>30棟：県庁第二庁舎他</td> </tr> </table> </p> <p>②定期点検・緊急点検 建築基準法第12条に基づく定期点検(H17年6月改正法施行により義務化・建築は3年に1回、設備は1年に1回)を行った。 その結果を基に施設保全の指導及び安全管理に関する助言を行い、施設の安全性の向上を図った。(営繕費対象枠の修繕については別途県有施設営繕事業で対応。) <table border="1" data-bbox="587 887 1385 925"> <tr> <td>定期点検対象</td> <td>93施設(全施設)</td> </tr> </table> </p> <p>③まとめ発注 県有施設で行っている各種委託業務をまとめて発注(平成19年度より実施)を行い、業務内容・施設環境の均質化、事務の効率化を図った。 <table border="1" data-bbox="587 1043 1385 1122"> <tr> <td>清掃：8契約、消防設備点検：6契約、昇降機設備点検：3契約、 自家用電気工作物点検：7契約</td> </tr> </table> </p> <p>④施設台帳整備 県庁や各総合事務所、各施設等で未整理のまま分散保管されていた建築図面等各種データを収集し、構築済みの施設台帳データベースへ登録し、庁内LAN内のデータ共有を推し進めた。</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 危険に直結する可能性のある軽微な破損箇所については、早期に修繕を実施するよう施設管理者に対する指導を行った。</p> <p>ウ 成果</p> <p>(1) まとめ発注 従来、各県有施設で行っていた各種委託業務を、営繕課でまとめて発注したことにより、業務内容・施設環境の均質化、事務の効率化を図ることができた。</p> <p>(2) 定期点検・緊急点検 定期点検・緊急点検を行い修繕箇所の早期発見に努めた結果、危険に直結する可能性のある軽微な破損箇所について、施設管理者に対して速やかな修繕の実施、修繕方法について直接指導することができた。</p> <p>エ 課題 まとめ発注業務において、過当競争の激化を抑えるため、平成23年度末に契約を締結した清掃、自家用電気工作物保安管理、昇降機設備点検の各業務委託契約については、最低制限価格を設定して入札を試行したところであるが、平成24年度末に新たに契約を締結する消防設備点検業務委託についても、同様に最低制限価格を設定して入札を行う必要がある。</p>	実施棟数	30棟：県庁第二庁舎他	定期点検対象	93施設(全施設)	清掃：8契約、消防設備点検：6契約、昇降機設備点検：3契約、 自家用電気工作物点検：7契約
実施棟数	30棟：県庁第二庁舎他					
定期点検対象	93施設(全施設)					
清掃：8契約、消防設備点検：6契約、昇降機設備点検：3契約、 自家用電気工作物点検：7契約						

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>県有資産マネジメント推進事業</p> <p>決算額 166千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 166千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県有施設の生涯経費の検討による維持・管理、整備等のトータルコストの縮減、建物の長寿命化と質の確保及び財政負担の平準化を推進するため、鳥取県県有施設中長期保全計画を作成する。 (県の保有する土地・建物について、保有総量の縮小及び効率的な利用について策定する県有資産マネジメント方針の一部として、建築物の長寿命化に係る計画として作成する。)</p> <p>(イ) 事業の実施状況 学識経験者、建築士等で構成する県有施設中長期保全計画協議会を平成23年6月に設置、同年12月までに3回の会議を開催し、県有施設のトータルコストの縮減、建物の長寿命化等のための中長期保全計画案、とりぎん文化会館等3館の中長期保全計画について協議した。</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 上記アの(イ)のとおり</p> <p>ウ 成果 鳥取県県有施設保全計画及び鳥取県県有施設中長期保全計画作成指針案の作成 県有施設中長期保全計画協議会における協議結果を踏まえ、県有施設保全計画及び主な県有施設の個別の中長期保全計画を作成するための作成指針を平成24年1月に作成した。 これらは、財源確保推進課において策定された県有資産の保有総量の縮小及び効率的な利用に関する方針と併せ「県有資産マネジメント方針」として平成24年1月に策定された。 (トータルコストの縮減効果) ・今後5年間の経費削減見込額：15億円 (今後25年間の経費削減額累計(推計)：262億円)</p> <p>エ 課題 平成24年度、25年度の2か年間で、施設台帳(カルテ)を基に各県有施設ごとの中長期保全計画(サイトプラン)を作成する。(県営住宅を除く知事部局所管の約60施設) さらに、各施設のサイトプランをまとめた県有施設全体の中長期保全計画(トータルプラン)を作成する。 施設整備(改修・修繕)に当たっては、このプランに従い進めていく。 なお、この中長期保全計画は5年ごとに見直しを行うこととしている。</p>

7 決算調書
(総括表)
一般会計

区分	科目	予 算					現 額			支出済額内訳		差引増減額 A-B-C	備 考	
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	繰越事業費繰越額	繰越事業費繰越額	支出及び流出	備及	計	本 庁	出納機関			翌年 繰越額 C
歳	財産管理費	1,993,282,000	△ 120,427,000	257,585,455	0	2,130,440,455	0	2,130,440,455	2,081,510,190	260,494,604	0	48,930,265		
	小 計	1,993,282,000	△ 120,427,000	257,585,455	0	2,130,440,455	0	2,130,440,455	2,081,510,190	260,494,604	0	48,930,265		
出	合計	1,993,282,000	△ 120,427,000	257,585,455	0	2,130,440,455	0	2,130,440,455	2,081,510,190	260,494,604	0	48,930,265		
	総務費国庫補助金	700,870,000	△ 2,565,000	125,547,455	0	823,852,455	0	823,852,455	823,451,455			401,000		
	雑 入	24,000	0	0	0	24,000	0	24,000	22,571			1,429		
	途 約 金	0	0	0	0	0	0	0	2,180,850			△ 2,180,850		
	果債(総務債)	912,000,000	52,000,000	0	0	964,000,000	0	964,000,000	956,000,000			8,000,000		
	その他(繰入金)	41,888,000	△ 11,075,000	0	0	30,813,000	0	30,813,000	30,111,200			-701,800		
	前年度繰越金	0	0	132,038,000	0	132,038,000	0	132,038,000	132,038,000			0		
	小 計	1,654,782,000	38,360,000	257,585,455	0	1,950,727,455	0	1,950,727,455	1,943,804,076	0	0	6,923,379		
	一般県費充当	338,500,000	△ 158,787,000	0	0	179,713,000	0	179,713,000	137,706,114	260,494,604	0	42,006,886		
	合計	1,993,282,000	△ 120,427,000	257,585,455	0	2,130,440,455	0	2,130,440,455	2,081,510,190	260,494,604	0	48,930,265		

(単位:円)

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(財産管理費)					
(主) 県庁舎耐震補強整備事業	1,458,650,000	1,457,567,660	0	1,082,340	県庁舎の耐震補強整備事業に要した経費である。
(主) 総合事務所耐震改修整備事業	334,264,000	325,362,450	0	8,901,550	中部総合事務所の耐震補強工事に要した経費である。
営繕工事設計監督費	26,562,000	23,022,111	0	3,539,889	施設所管課から営繕工事(建物の新築、改築、修繕等)を受託し、工事の設計及び監理に要した経費である。
(主) 県有施設の施設管理マネジメント	50,770,000	49,372,710	0	1,397,290	県有施設の一元管理による清掃業務、消防設備保守点検業務等の委託及び施設の外壁改修、定期点検に要した経費である。債務負担行為。
県有施設営繕事業	(257,585,455) 260,027,455	(223,703,636) 226,019,239	0	(33,881,819) 34,008,216	県有施設の補修、修繕に要した経費である。明許繰越
					主な工事名及び工事金額(円) ・園芸試験場生物工学研究室機械飼育棟屋上防水改修工事 11,597,250円 ・園芸試験場日南試験地サイクル施設新築他工事 5,880,000円 ・農業試験場受変電設備他改修工事 4,746,000円
(主) 県有資産マネジメント推進事業	167,000	166,020	0	980	県有資産中長期保全計画協議会の開催に要した経費である。
財産管理費計	(257,585,455) 2,130,440,455	(223,703,636) 2,081,510,190	0	(33,881,819) 48,930,265	
合計	(257,585,455) 2,130,440,455	(223,703,636) 2,081,510,190	0	(33,881,819) 48,930,265	

() は前年度繰越額で内数である。